

質問書回答

2019年1月7日

「ウガンダ国西ナイル難民受入地域国道改修計画準備調査」

(公示日:2018年12月19日 公示番号:180575)について、質問の回答は以下のとおりです。

通番	当該頁項目	質問	回答
1	第1 企画競争の手続き 7 プロポーザル等の提出 (1)提出期限 (3頁)	プロポーザルの提出期限が、1月11日(金)となっていますが、提出期限を1週間程度延長できますでしょうか？ 理由は以下の通りです。 当該国の現地再委託候補先が、12月中旬から1月10日前後まで、クリスマスや年末年始休暇に入っております。1月10日前後にならないと見積作成が困難という返答が複数あり、ToR条件に沿った見積りを1月11日までに揃えることが困難と予測され、現実的に複数業者からの見積取得が出来ないことからコスト比較検討も出来ず、妥当性のある経済的な再委託調査見積りを準備することが出来ない状況です。	再委託費は別見積もりであり評価には影響しないため、1月11日(金)の時点では類似案件等を参考に概算見積もりとして提出頂き、1月21日(月)までに再委託調査に関する最終見積もりとして提出願います。最終見積もりをもとに内容精査・金額交渉をさせていただきます。
2	第3 業務の目的・内容に関する事項 5. 実施方針及び留意事項 (3)現地調査の実施方法 (14頁)	本調査は、3回の現地調査実施が想定されています。 第1回現地調査と第2回現地調査の案が記載されておりますが、各調査のより具体的な実施方針・方法項目はございますか？それとも、これはプロポーザルで提案すべき事項となりますでしょうか？	業務指示書に記載の調査内容は概要を記したものです。更に個別具体的な調査内容・手法等については、プロポーザルで提案の上、業務計画書やインセプション・レポートに反映をお願い致します。
3	第3 業務の目的・内容に関する事項 5. 実施方針及び留意事項 (3)現地調査の実施方法 (14頁)	「衛星画像等」を活用しながら現地調査を進めることになっております。現地調査にあたり、この衛星画像は調査団へご提供いただけるとの理解でよろしいでしょうか。	衛星画像については弊機構から提供することはできませんので、コンサルタントが独自に入手することとしてプロポーザルにて提案してください。入手にかかる費用については本見積りに計上してください。なお、衛星画像については主

通番	当該頁項目	質問	回答
			<p>に河川分析の際に活用頂くことを想定していますが、特に調査が必要な地点については、配布資料「ウガンダ国 西ナイル地域難民受入コミュニティの現状及びニーズに係る情報収集・確認調査ファイナル・レポート」に記載がありますので、そちらをご参照下さい。</p>
4	<p>第3 業務の目的・内容に関する事項 6. 業務の内容 (17 頁) 及び 第3 業務の目的・内容に関する事項 7. 成果品等 (25 頁)</p>	<p>業務の内容に(1)インセプション・レポートの作成があります。また、本件では現地調査が2回となり、第1回現地調査でインテリム・レポート(1)を作成し、第2回現地調査でインテリム・レポート(2)が成果品として挙げられています。 このインテリム・レポートは“JICA 無償資金協力にかかわる報告書等作成のためのガイドライン”には存在しませんので、記載内容を具体的にご指示いただけますか？それとも、記載内容は特定後に指示されるという理解になりますでしょうか？</p>	<p>基本的に各調査の内容・結果、及びその後の国内作業や現地調査方針について記載頂く想定ですが、「現地調査結果概要」とは異なり、最終成果品である「準備調査報告書」に繋がるドラフトを作成頂くイメージで記載下さい。</p>
5	<p>第3 業務の目的・内容に関する事項 6. 業務の内容 (5)サイト状況調査 1)道路現況調査 (18 頁)</p>	<p>文章中に「広い範囲での沿道の自然状況調査」との文言があります。この箇所にて、“広い範囲”とは具体的にどの程度かご教示いただけますでしょうか。</p>	<p>業務指示書に記載の通り、本事業では、ユンベ県内の国道（約 23.6km）の改修を基本としますが、特に優先して対策が必要な箇所については、幹線道路である国道とホストコミュニティ・難民セトルメント等を繋ぎアクセスを改善するためのフィーダ道路の整備・改修についても対象スコープに加える方針としています。 上記方針に従い、自然状況調査についても、本事業にて無償資金協力事業のスコープに含める範囲の調査を必要に応じて実施下さい。</p>

通 番	当該頁項目	質問	回答
6	(該当なし)	現地調査期間中に調査団へ対応できる実施機関のC/Pは配置されていますか？	実施機関のウガンダの公共事業省 (Ministry of Works and Transport) においてC/Pとなる担当者が配置される予定です。
7	(該当なし)	現地調査期間中に調査団の作業スペースが、実施機関の本省と支部の双方に確保されていると理解してよろしいでしょうか？	基本的に、実施機関内に少なくとも1箇所はプロジェクト用執務スペースが提供される想定ですが、それが難しい場合には、契約変更による対応を検討します。

以上